

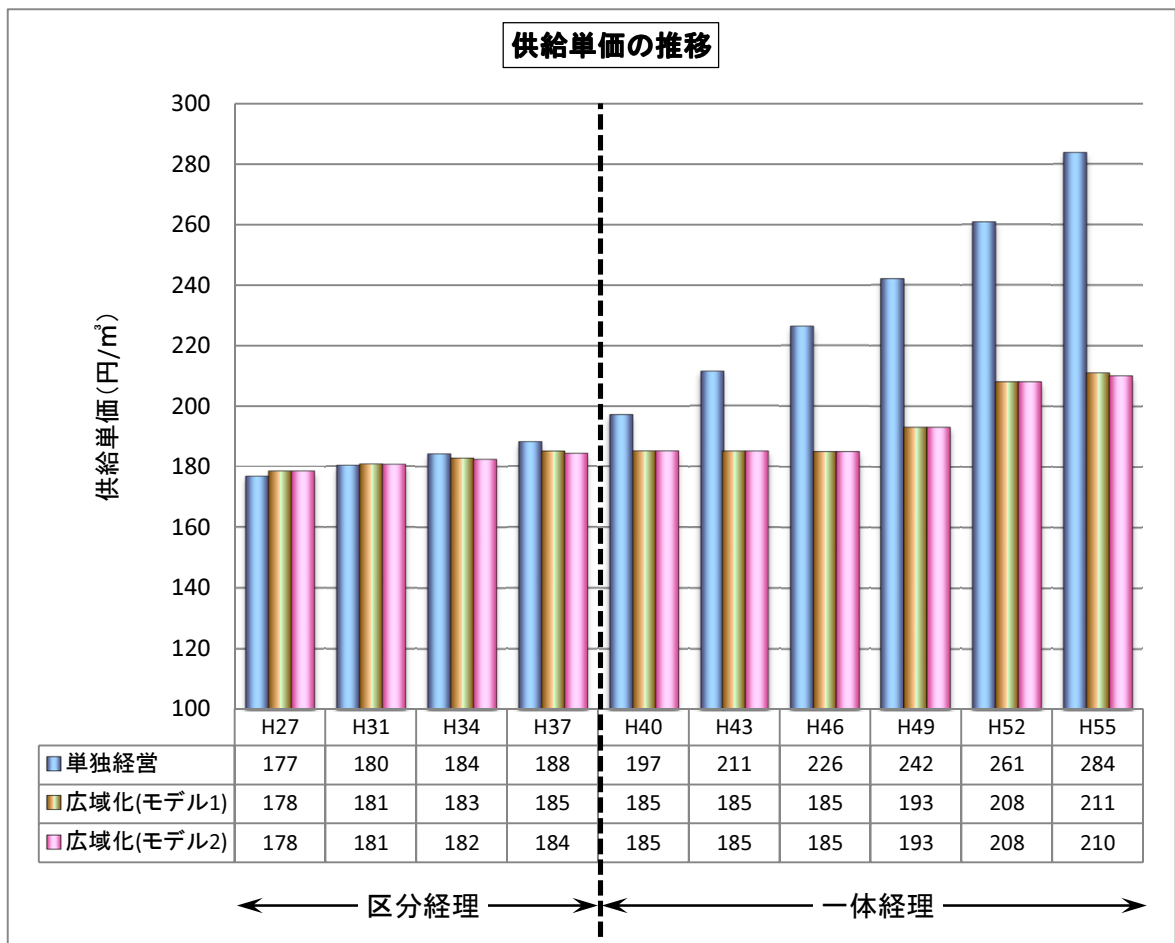
■ 財政収支の試算結果(平成28年3月現在)

財政収支の試算条件を踏まえ、坂出市・善通寺市の加入を考慮して試算を行った結果を以下に示す。

1. 供給単価

広域化に必要な施設整備費用を平成30～39年度に計上しているため、これに必要な企業債借入額の増加に伴う支払利息、減価償却費が増加していく。一方、広域化により更新事業費の一部が削減できる効果や、交付金及び一般会計繰出金により、広域化モデルは試算期間において、単独経営よりも供給単価が低く抑えられる。

平成55年度時点で、単独経営の場合と比較して広域化モデル1では73円、広域化モデル2では74円(共に約26%)の削減が見込まれる結果となる。



試算モデル	試算概要
単独経営	全事業体が単独経営の場合
広域化(モデル1)	生活基盤施設耐震化等交付金を考慮
広域化(モデル2)	生活基盤施設耐震化等交付金及び一般会計繰出金を考慮

2. 事業体別供給単価

各事業体の水道料金の推移を次頁以降に示す。多くの事業体で水道料金の上昇幅が広域化に伴う事業費の削減、交付金の活用により抑制される。

参考として、当該事業体のみ単独経営とし、他事業体が広域化した場合の水道料金〔単独経営(モデル2)〕も併せて示す。

試算モデル	試算概要
単独経営(モデル1)	全事業体が単独経営の場合
単独経営(モデル2)	当該事業体のみ単独経営、 他事業体が広域化の場合
広域化(モデル1)	生活基盤施設耐震化等交付金を考慮
広域化(モデル2)	生活基盤施設耐震化等交付金及び 一般会計繰出金を考慮

【補足事項】

- 広域水道施設整備事業及び経年施設更新事業費について、料金値上げの抑制のため、H30年度からH39年度までは10年間で平準化した。
- 単独経営の場合は、単年度の収支をマイナスにしない要件を付した。
- 単独経営(モデル2)は、H30年度から企業団の用水供給単価の考え方を適用した。
- 坂出市・善通寺市の加入を反映したほか、他の事業体の事業費を一部見直した。
- 本試算結果で示す水道料金については、今後の具体的事業計画の策定等に伴う財政収支の状況の変化により、変更されることが想定される。

【前回試算結果の修正】

- 第3回協議会で示した水道料金の試算結果のうち、平成40年度以降の統一料金の試算結果を次のとおり修正する。

なお、今回の試算は、修正後の値を踏まえて行ったものである。

<修正前>

単位：円，税抜

	H40	H43	H46	H49	H52	H55
広域化(モデル1)	3,032	3,032	3,082	3,198	3,314	3,430
広域化(モデル2)	3,016	3,032	3,082	3,198	3,314	3,430

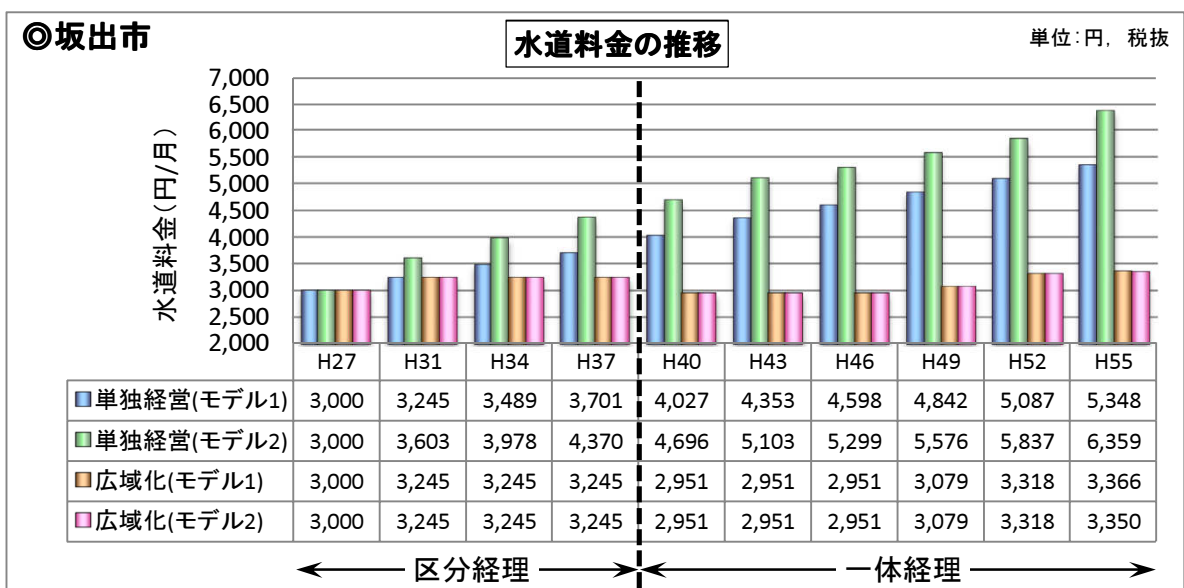
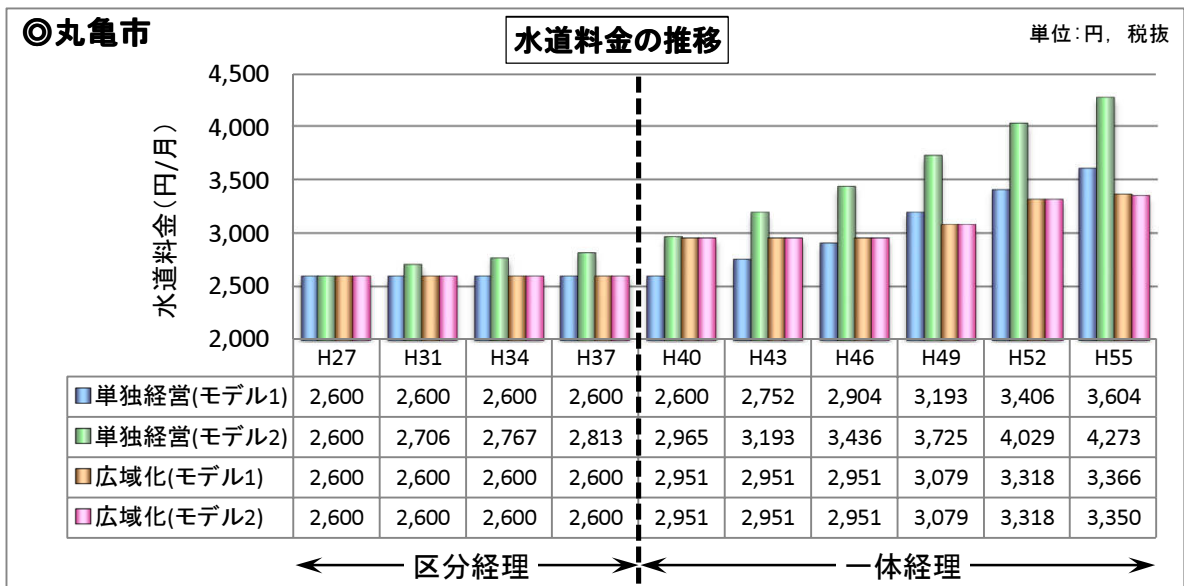
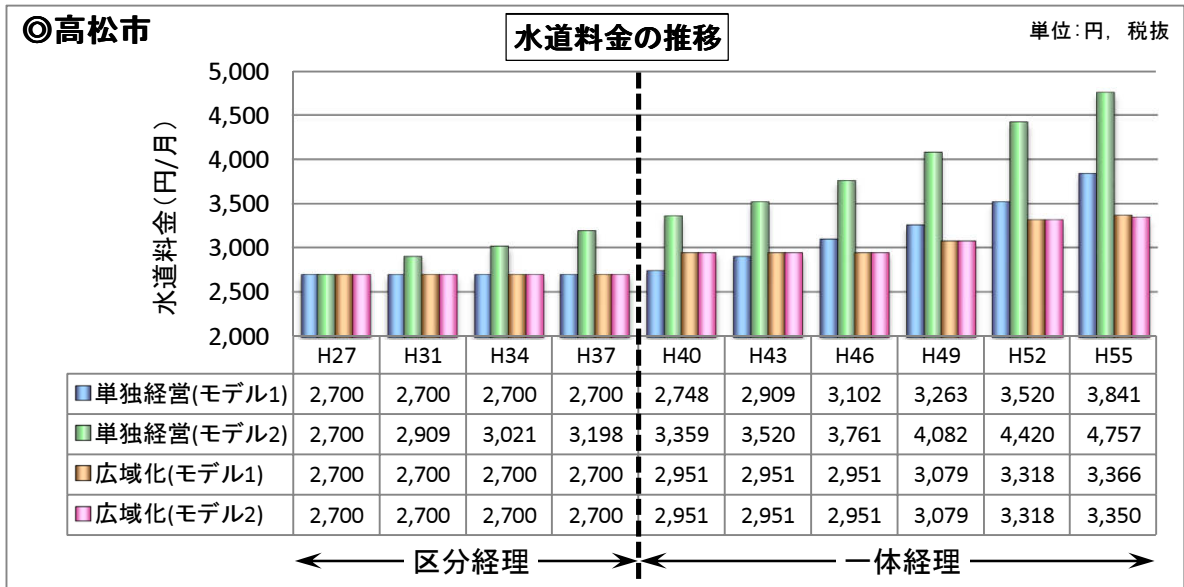
<修正後>

単位：円，税抜

	H40	H43	H46	H49	H52	H55
広域化(モデル1)	2,919	2,919	2,967	3,078	3,190	3,302
広域化(モデル2)	2,903	2,919	2,967	3,078	3,190	3,302

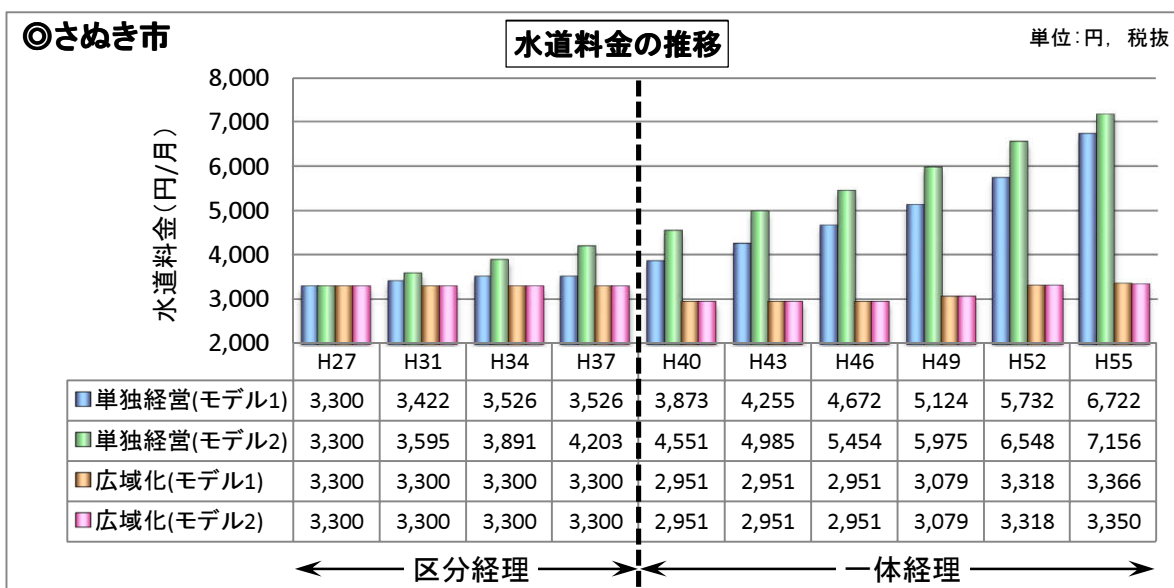
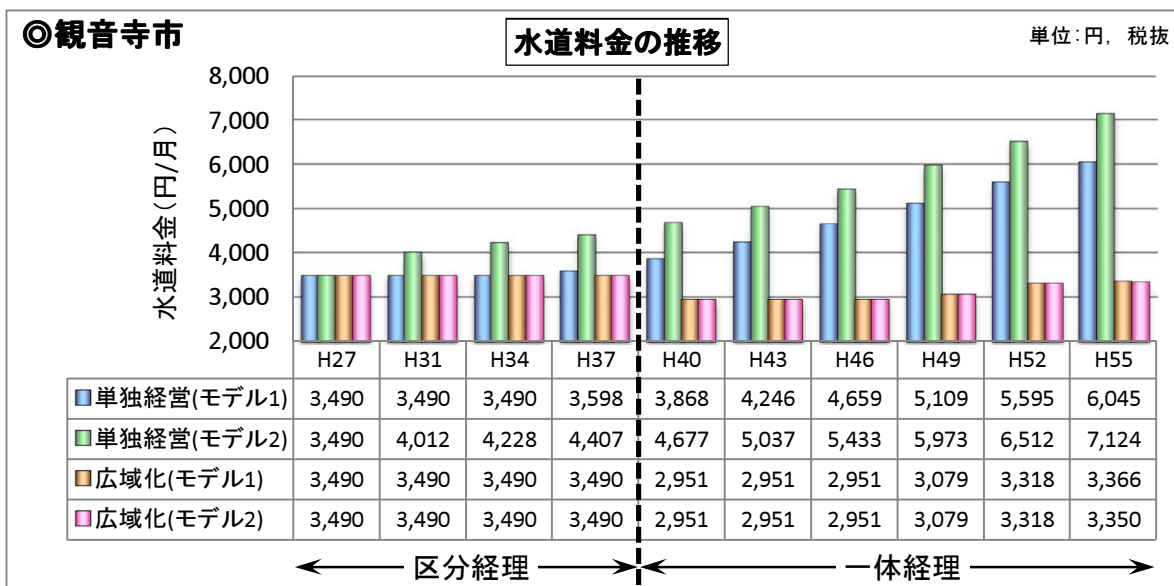
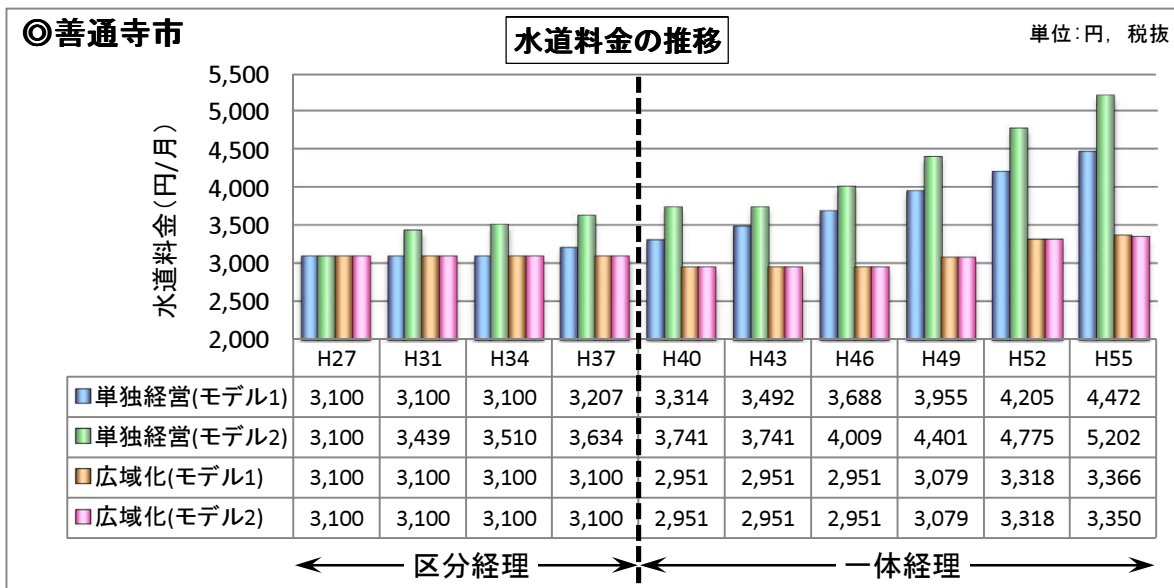
◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）

※区分経理期間：H30～H39、一体経理期間：H40～



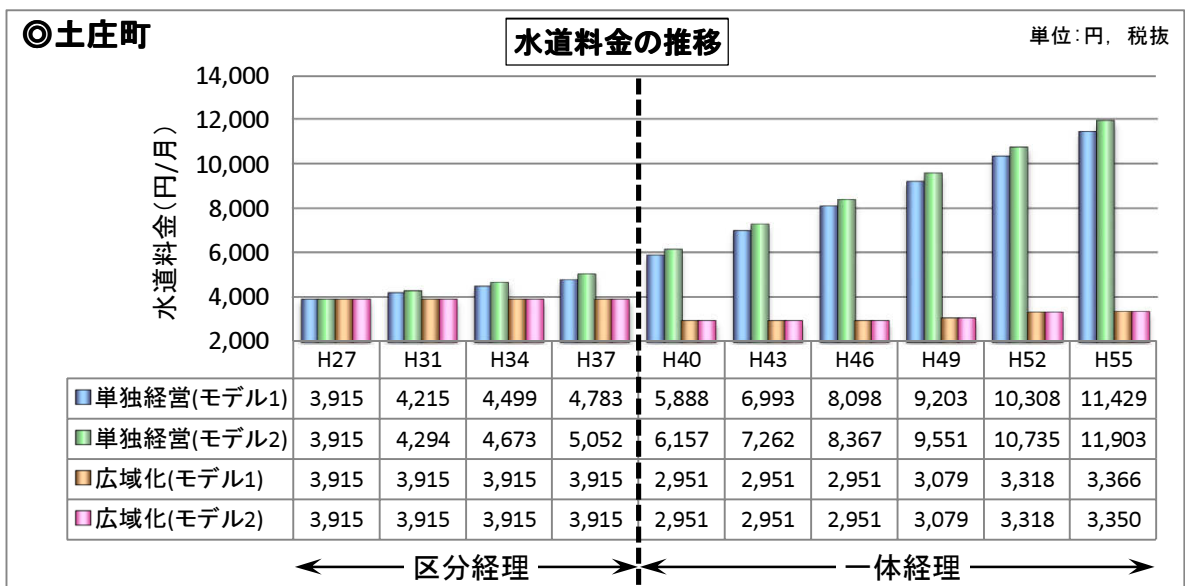
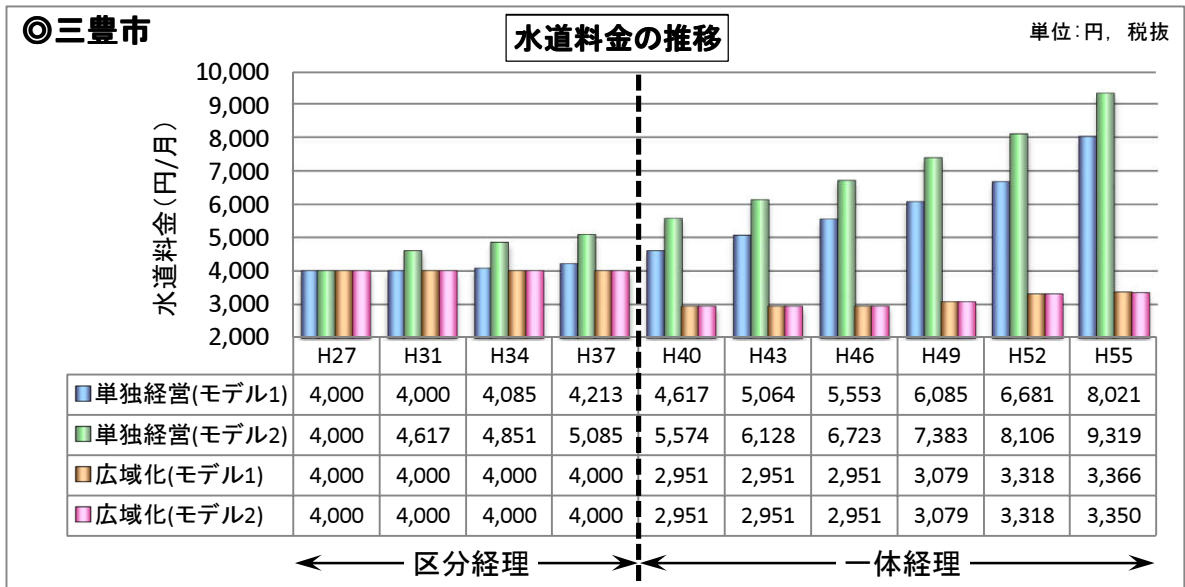
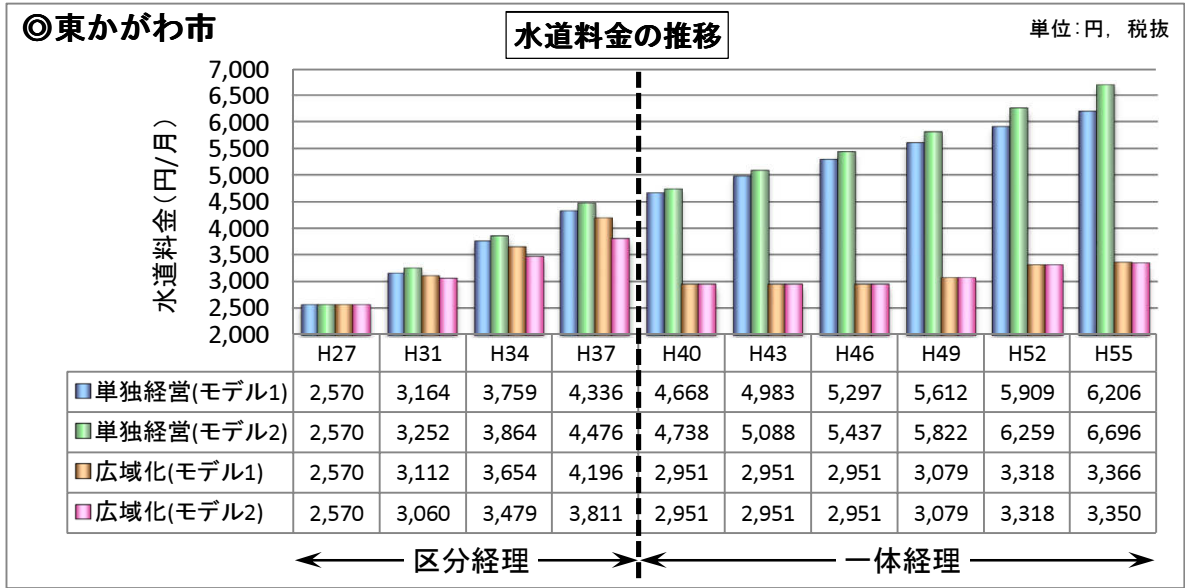
◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）

※区分経理期間：H30～H39、一体経理期間：H40～



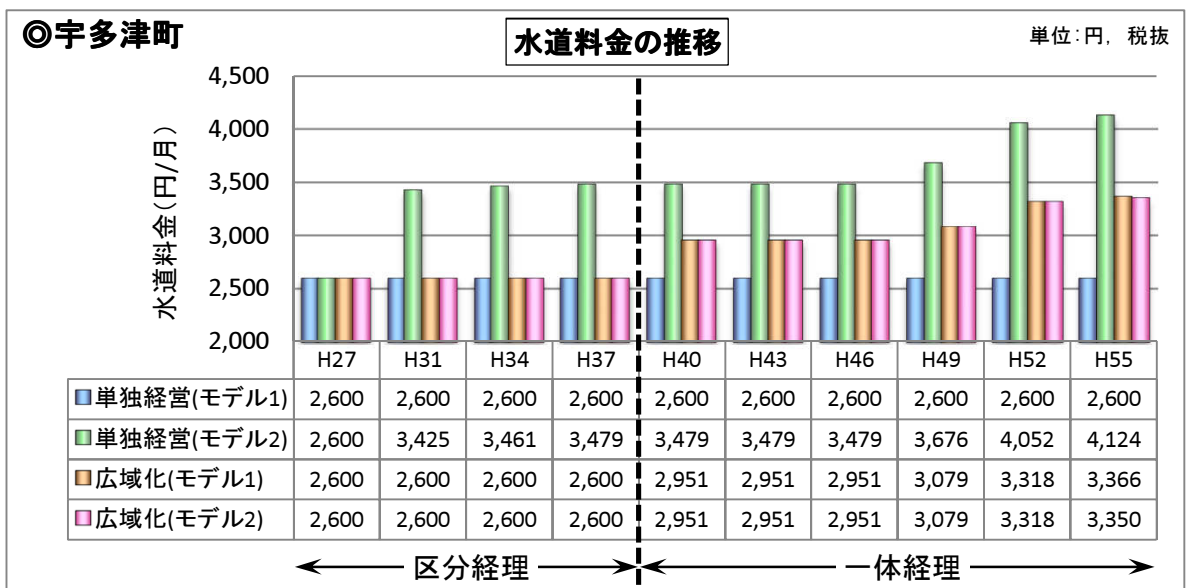
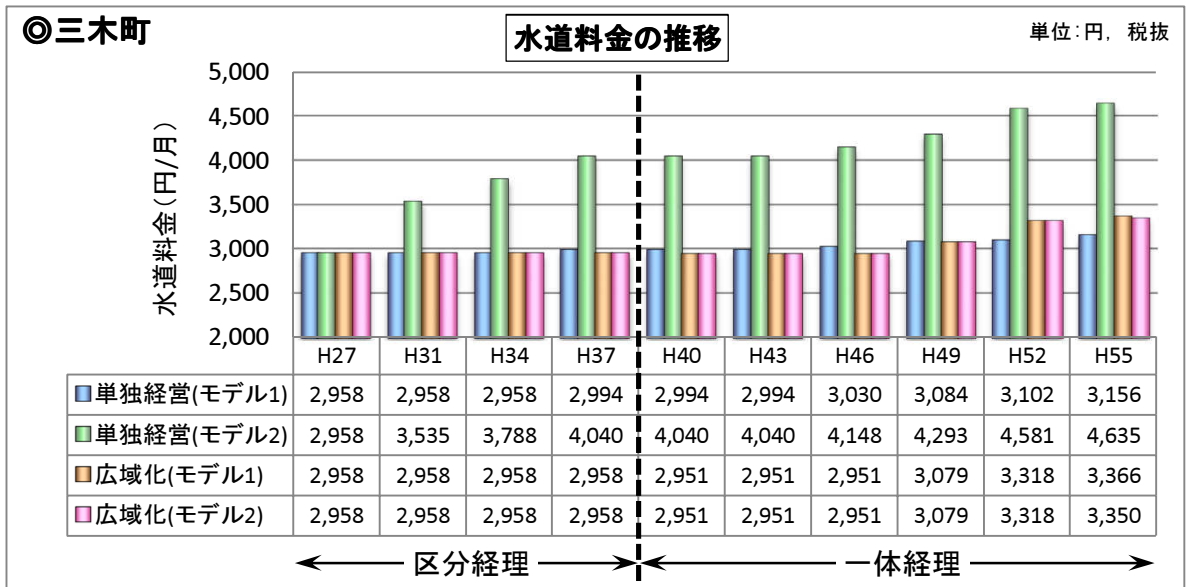
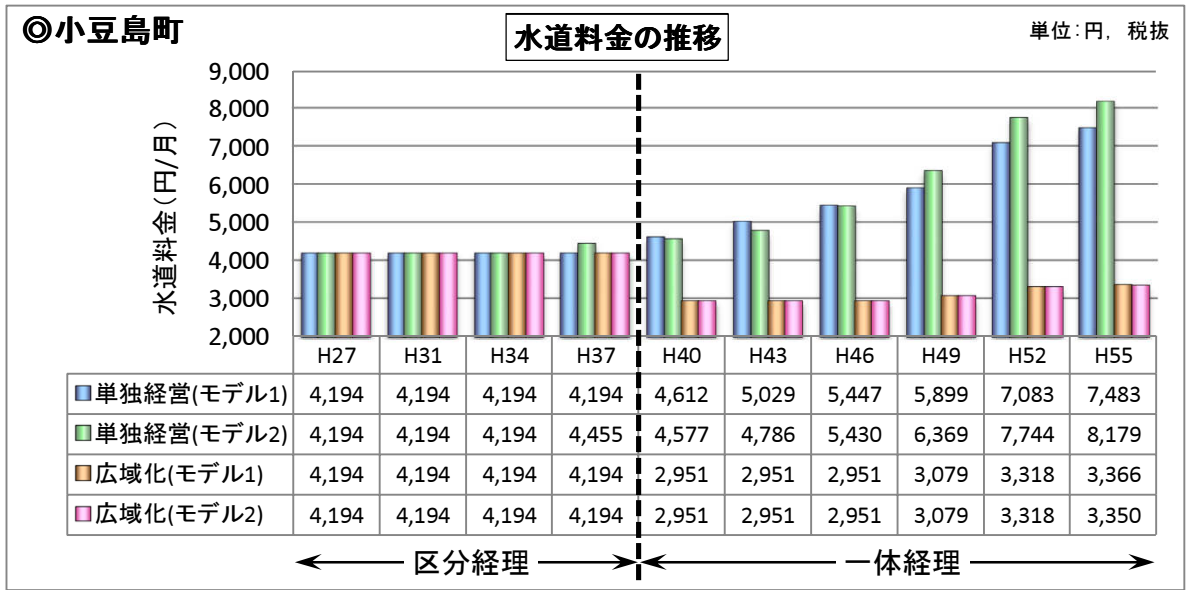
◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）

※区分経理期間：H30～H39、一体経理期間：H40～



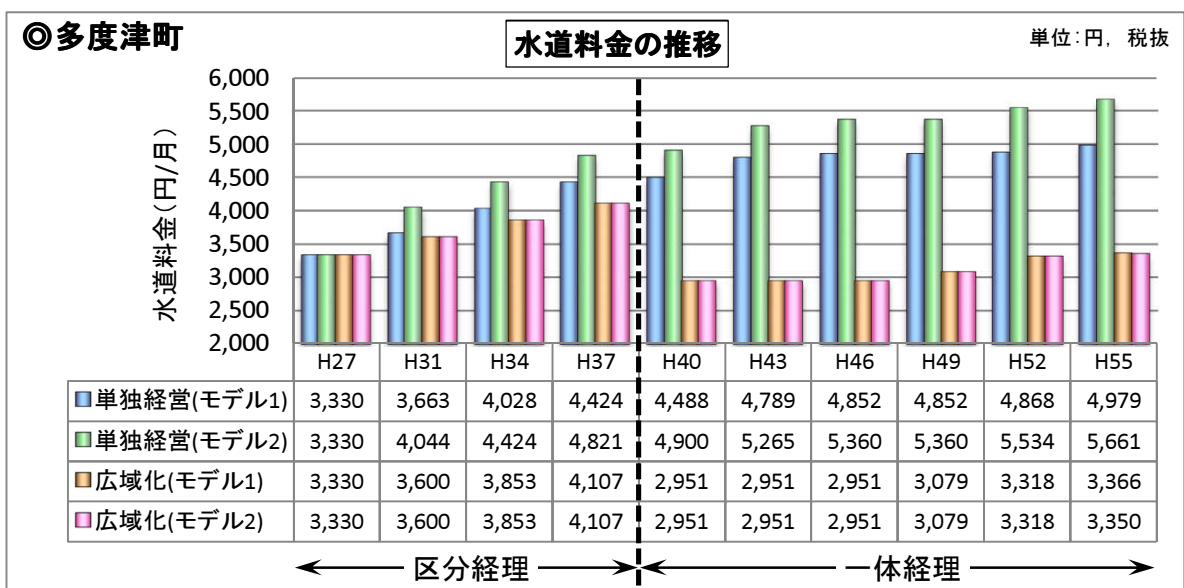
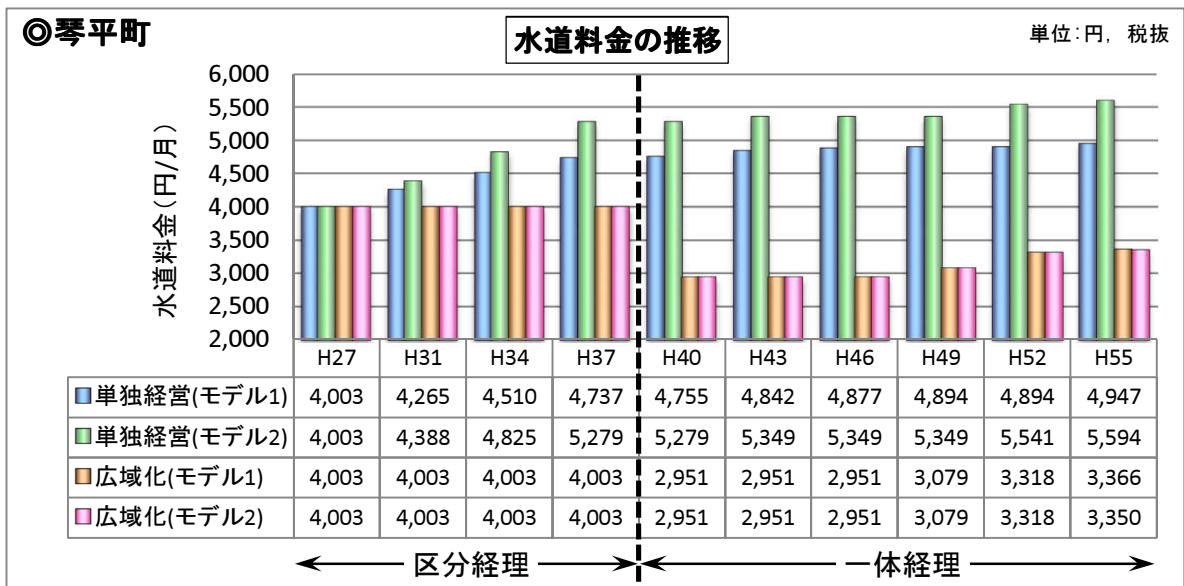
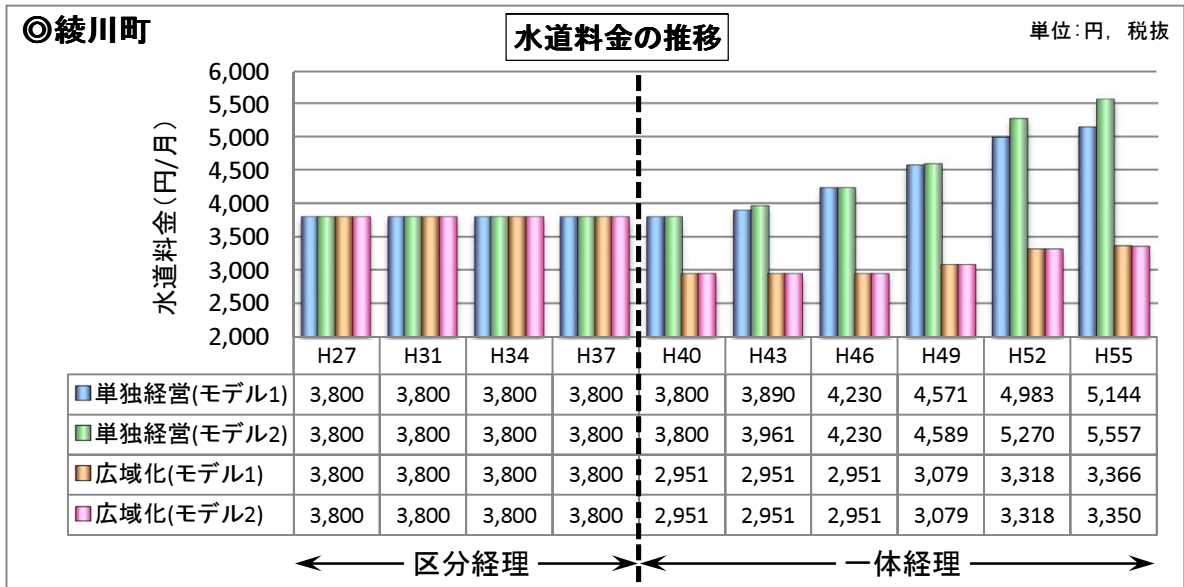
◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）

※区分経理期間：H30～H39、一体経理期間：H40～



◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）

※区分経理期間：H30～H39、一体経理期間：H40～



◆ 事業体別水道料金のイメージ（家庭用20m³使用）

※区分経理期間：H30～H39、一体経理期間：H40～

